

2024年6月28日
株式会社愛知銀行

あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、株式会社 And Do ホールディングス（本社 東京都千代田区、代表取締役 安藤 正弘）と、あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024年6月28日（金）
融資金額	300百万円
融資期間	3年
資金使途	運転資金

2. 株式会社 And Do ホールディングスの概要

本社所在地	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館17F
代表者	安藤 正弘
事業内容	ハウス・リースバック事業、フランチャイズ事業、不動産売買事業、 金融事業、不動産流通・リフォーム事業、建物管理事業
設立年月日	2009年1月

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

(1) 不動産を通じて、人々に安心感を醸成し、利便性を向上させる
①2025年6月期にFCの店舗を865店舗とする。(2025年7月以降の目標はあらためて設定) (2024年3月時点705店舗)
②不動産情報のオープン化を推進し「不動産コンビニ」構想の実現に向けて、国内1,000店舗を目指す。
(2) 高齢者が保有する不動産の有効活用およびQuality of Lifeの向上
①ハウス・リースバック物件の年間仕入契約件数を2025年6月期1,440件(月120件)とするほか、中期的に月間150件ペースを目指す。(2025年7月以降の目標はあらためて設定) (2023年6月期1,238件)
②リバースモーゲージ保証の保証提携先数を2025年6月末に100金融機関とする。(2025年7月以降の目標はあらためて設定) (2024年5月13日現在 51金融機関)
③リバースモーゲージの保証残高を2025年6月末に506億円とする。(2025年7月以降の目標はあらためて設定) (2024年3月末残高181億円)
(3) 環境負荷の低減
①リフォーム事業の売上を2025年6月期に27億円とする。(2025年7月以降の目標はあらためて設定) (2023年6月期25.2億円)
(4) ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり
①管理職に占める女性の割合を2025年6月末までに20%以上とする。(2025年7月以降の目標は改めて設定) (2023年6月末12.0%)

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

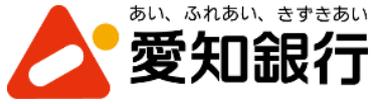
国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^(※)。

(※) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社 And Do ホールディングス～

2024年6月28日
株式会社愛知銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	
②沿革	
③事業系統図	
④理念	
2. 事業内容	5
①フランチャイズ事業	
②ハウス・リースバック事業	
③金融事業	
④不動産売買事業	
⑤不動産流通事業	
⑥リフォーム事業	
⑦建物管理事業	
3. サステナビリティへの取り組み	12
TCFDへの取組（環境）	
SDGsへの取組（環境・社会・ガバナンス）	
4. ワークライフバランスへの取り組み	15
5. インパクトの特定	17
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	
③個別要因を考慮したインパクトの特定	
④国内のインパクトニーズ	
⑤特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認	
6. 測定する KPI	21
①不動産を通じて、人々に安心感を醸成し、利便性を向上させる	
②高齢者が保有する不動産の有効活用および Quality of Life の向上	
③環境負荷の低減	
④ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり	
7. インパクト管理体制	24
8. モニタリング方法	24
9. 総括	24

はじめに

株式会社愛知銀行は、株式会社 And Do ホールディングスの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、あいぎん PIF）」を実行した。

なお、株式会社愛知銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社 And Do ホールディングスの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
融資	3 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社 And Do ホールディングス
資本金	3,377,400,000 円（2023 年 6 月末現在 グループ合計）
代表取締役	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
事業内容	・ハウス・リースバック事業 ・フランチャイズ事業 ・不動産売買事業 ・金融事業 ・不動産流通、リフォーム事業 ・建物管理事業
本社所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 丸の内トラストタワーN 館 17F
京都本店所在地	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 670 番地
上場区分	東証プライム上場（銘柄コード 3457）
従業員数	757 名（2023 年 6 月末現在 グループ合計）
決算日	6 月 30 日

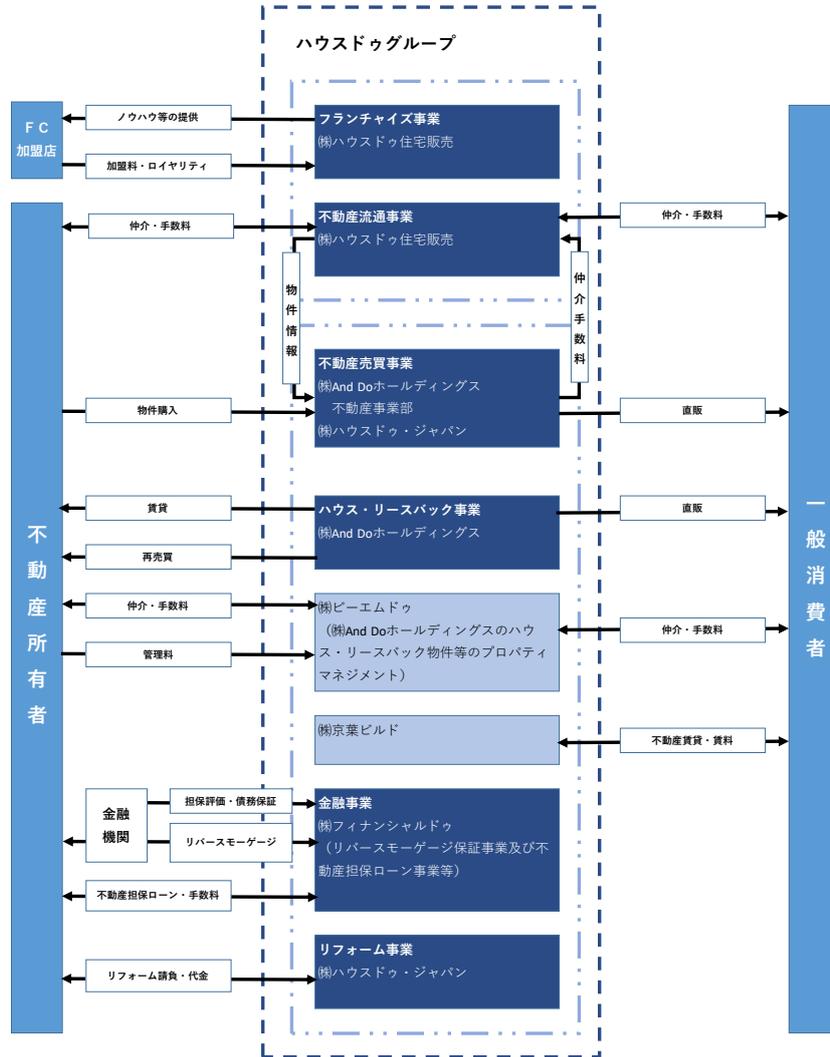
【コーポレーションマーク】



②沿革

年	概要
1991年4月	ハウストゥグループ代表 安藤 正弘が京都府向日市に不動産仲介会社を創業
1998年7月	株式会社安藤工務店を設立し、リフォーム事業を開始 「アップリフォーム」ブランドでの事業展開をスタート
2002年6月	京都中央ショールーム（リフォーム）をオープン
2002年12月	中古住宅再生販売事業を開始
2003年9月	不動産売買事業を開始
2005年12月	「ハウストゥ」ブランドでの事業展開をスタート。 グループ内企業を再編し、リフォーム事業は株式会社ハウストゥ、 不動産仲介事業は株式会社ハウストゥネットワークへ
2006年2月	フランチャイズ事業をスタート
2010年10月	現・本店ビルへ移転（京都市中京区） 新築住宅事業を開始
2011年10月	東京本部を開設（東京都千代田区）
2012年2月	本社機能の一部を東京本部へ移転し、京都本店、東京本社体制をスタート
2013年10月	ハウス・リースバック事業を開始
2015年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2016年12月	東京証券取引所市場第一部（現：プライム市場）へ市場変更
2017年10月	株式会社フィナンシャルドゥにてリバースモーゲージ保証事業を開始
2017年12月	賃貸不動産仲介・管理事業を展開するブランドとして「RENT Do（レントドゥ）」を設立
2018年1月	空室、空き家の問題を解決するタイムシェアリング事業 「タイムルーム（R）クラウド」を開始
2019年2月	タイ王国に合併会社 H-DO(THAILAND)Limited を設立
2021年1月	「ハウストゥ」ブランドコンセプト及びVIを一新
2022年1月	株式会社ハウストゥを株式会社 And Do ホールディングスに商号変更
2022年4月	東京証券所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部から東京証券所プライム市場へ移行
2024年3月	フランチャイズ事業における累計加盟店舗数 705 店舗

③事業系統図



④理念

企業理念

お客様の豊かさ、社員の豊かさ、社会の豊かさを常に創造し、末永い繁栄と更なる幸福を追求します。

経営理念

お客様から必要とされ、お客様へ尽くします。

2. 事業内容

株式会社 And Do ホールディングスの事業は、7つの事業から構成されている。具体的には、①フランチャイズ事業、②ハウス・リースバック事業、③金融事業、④不動産売買事業、⑤不動産流通事業、⑥リフォーム事業、⑦建物管理事業である。それぞれの事業概要については、以下の通りである。

①フランチャイズ事業

新規に不動産事業に参入しようとする企業や、中小の不動産事業者に対し、子会社である「株式会社 ハウスドゥ住宅販売」とのフランチャイズ契約を行っている。累計加盟店舗数は705店舗加盟している（2024年3月現在）。加盟している店舗は不動産情報が共有でき、不動産購入希望者に対し幅広い選択肢で物件を案内することができる。

また、不動産販売に対するノウハウなどをオープンにし、それぞれの加盟店がよりよい収益が得られるよう共有している。

■ 地域別店舗数



- WEB サイト・WEB システムの提供
不動産物件検索ポータルサイト「HouseDo.com」（加盟店物件の検索）
店舗専用検索サイト「DO SEARCH」（加盟店専用検索サイト）
システム管理「DO NETWORK」（業務支援ツール）
- 不動産事業のノウハウの提供や研修
不動産に関する研修から、集客・営業・マナーなど幅広く研修を実施
- 加盟店向けのイベントや全国大会を実施

②ハウス・リースバック事業

「ハウス・リースバック」は、お客様が所有する不動産を買取り、その後はお客様と物件所有不動産業者との間でリース契約を締結し、今迄と同様に住むことができるセールアンドリースバックシステムである。そのまま住み続けることが可能なため、お客様は不要な転居を行うことなく不動産を売却することができ、売却資金を様々な目的に活用することができる。

ハウス・リースバックは高齢者の利用が多いため、株式会社 And Do ホールディングスでは 65 歳以上の単身者に向けた「安心コールサービス（お元気さまコール）」や「ハウス・リースバック安心サポート」など年齢を重ねても安心できるサポートサービスを提供している。

個人事業主や中小企業が所有する資産を売却し、リース契約で活用する法人向けの「アセット・リースバック」も展開している。

【ハウス・リースバックしくみ】



③金融事業

不動産を活用した資金調達を子会社「株式会社 フィナンシャルドゥ」を運営している。個人・法人さまざまなケースに対応した資金調達を実現している。

- 不動産担保ローン
グループの強みである不動産査定力等を活かし、銀行融資が受けにくい親族・親子間売買やセカンドハウス・収益不動産の購入、事業主の運転資金や設備投資資金など多様な資金ニーズ対応している。

- リバースモーゲージ保証事業

全国の金融機関と提携し（51 提携金融機関・2024 年 5 月現在）、リバースモーゲージや不動産担保付事業者ローンにおける担保評価及び保証事業を行っている。

【全国提携金融機関】



④ **不動産売買事業**

不動産を取得し、付加価値を付け、一般顧客・投資家へ販売する事業で、主に子会社である株式会社ハウストゥ・ジャパンが行っている

グループ直営店・フランチャイズ加盟店、不動産業者からの不動産情報をもとに不動産を取得し、中古住宅買取再生販売、新築戸建住宅建売、住宅用地の開発、一棟収益不動産の再生販売などを行っている。

不動産仲介業と不動産販売業を一体して営業し、全国展開している強みを生かし、売却ニーズと購入ニーズを把握し、幅広い提案をしている。

株式会社ハウストゥ・ジャパンは、中古物件の買取・リフォーム・再販を強化している。年間約 1,800 件のリフォームの実績とノウハウを生かし、既存の住宅を活用して住宅を提供することにより環境への負荷を少なくしている。

- 買取パートナー制度（法人向け）

不動産会社から提供いただいた情報に対し、資金提供することで新たな収益を生み出すシステム。

- 個人・法人向けサービス
不動産取引物件情報開示システム「DO TOUCH MAP」の活用により近隣事例を公開するなど、一般のお客様にも安心・信頼して頂けるよう情報提供をしている。
- 新築・デザイン住宅
ハウストゥの新築・デザイン住宅 SHIRO を 2024 年 3 月より提供を開始している。
- サービス店舗展開
「家・不動産買取専門店」を店舗展開し、不動産を取得、付加価値を付け一般顧客・投資家へ販売する事業を行っている。

【デザイン住宅 SHIRO】



⑤不動産流通事業

お客様との第一接点を担う重要事業。従来の不動産仲介業の単一的な提案のみならず、お客様のニーズを確実にくみ取り、「土地仲介+新築建築」、「中古住宅仲介+リフォーム」、「売却計画+住み替え」等、複合的に提案し、資金計画（ファイナンシャルプランニング）や保険についても、初期段階から案内し、安心してマイホームをご購入頂けるよう、トータルにサポートしている。

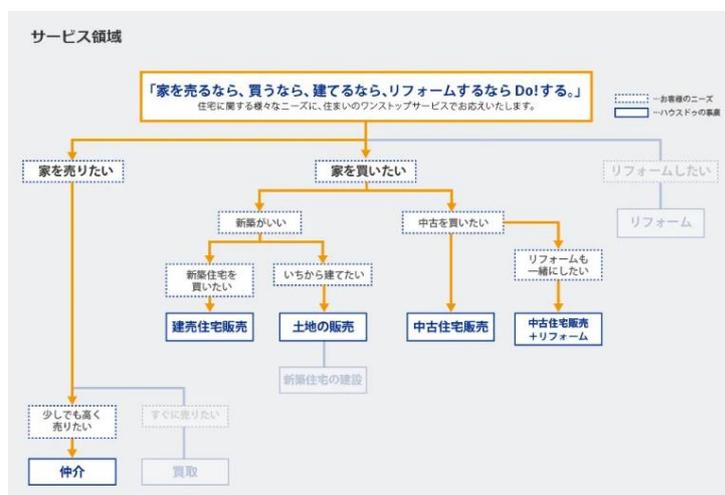
- 不動産物件検索サイト
「Housedo.com」全国のハウストゥ加盟店の不動産物件を一括検索。エリア・沿線・駅・おすすめの住まい特集・全国の店舗等の検索軸から物件ができる、ハウストゥ FC 本部が運営を行うポータルサイト。

「DO SEARCH」各店舗専用の不動産物件検索サイトで、店舗が主体となり運営を行っている。チラシやポスティング広告等と組み合わせ、地元のお客様へいち早く情報をお届けする。

- サービス店舗展開

【不動産流通業 サービス領域】

ロードサイド型大型店舗「住宅情報モール」、売買仲介業を中心とした「サテライト店」の直営店で不動産売買仲介業を行っている。物件紹介から、リフォームのご提案や、資金計画（ファイナンシャルプランニング）や保険についても、初期段階からご提案し、ワンストップサービスの提供を行っている。



⑥ リフォーム事業

中古住宅の原状回復のためのリフレッシュリフォーム、機能性やデザイン性等付加価値を付けた大規模リフォームやリノベーション、お引き渡し後のメンテナンスやお困りごとに対応する小工事リフォームなど、幅広い客層や価格帯に対応したサービスメニューをラインナップ。補修、改築及び強度等の技術要素のみならず、お客様個人の嗜好やライフスタイルに応じたデザイン性及び居住性等の要素に注力し、サービスを提供することにより、お客様満足の向上に努めている。21世紀は「リサイクル」と「エコロジー」で新たに「リコロジー」という概念を提唱し、「住まいの再生」100年リフォームを目指す。

- 「DO のリフォーム」(リフォームポータルサイト)

全面リフォームから部分リフォームまで対応。中古住宅のリフレッシュリフォームはもちろん、デザインリフォームまで施工事例を多数紹介している。

- 「水まわり DO」(部位別専門リフォームサイト)
水まわり専門リフォームサイト
キッチン・トイレ・お風呂等の水まわり等、定期的なメンテナンスやリフォームニーズが高い部位のリフォームに特化したサイトです。現地調査や見積りの相談をしやすいよう、価格や施工期間を出来るだけシンプルな形にてご提案している。
- サービス店舗展開
「DO のリフォーム」として住宅情報モールのショールームでサービスを展開。

⑦建物管理事業

「レントドゥ」が、不動産オーナー様の資産運用のパートナーとして管理業務を請け負っている。

- 管理システムのサイクル
管理物件の運営として、月々の集金や延滞の督促、ご入居者様からのクレーム処理等を入居から解約まで、賃貸管理業務の全てを、レントドゥが行う

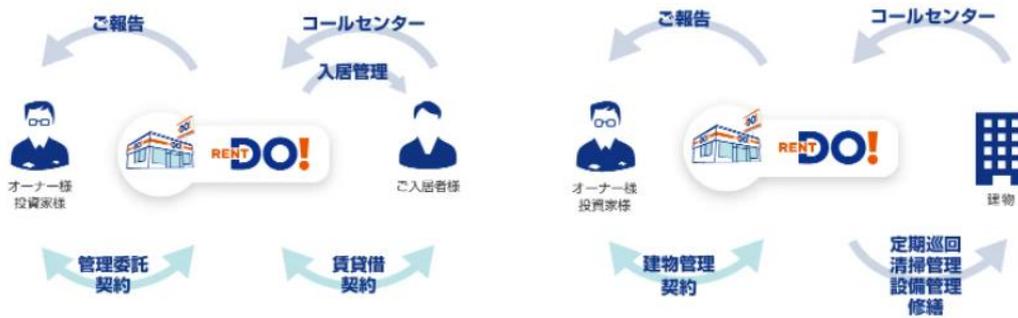


- 売上の向上【入居促進力】
各セクションでの強みを発揮することにより【入居促進力】を高め、収益の最大化を目指す



- 売上の向上【入居維持力】

長く居住していただくため、適切な入居者管理を実施している（賃料の請求、入金管理、滞納督促業務、退去手続ご入居者様クレーム、トラブル受付など）。また、物件所有者の大切な資産を維持するため、建物管理の業務も行っている（24時間365日対応の【レントドゥコールセンター】水漏れなどの突然のトラブル対応、定期巡回、清掃管理、設備管理など）。



- 滞納保証

賃貸住宅管理委託契約の開始後、審査を経て入居した借借人が賃料を滞納又は延納した場合、賃料送金日に滞納又は延納賃料を保証する。

- 管理費不要の空室対策『タイムルーム®』

タイムルーム®とは、入居者のいない空室や空きスペースを、1時間単位で貸し出すサービス。オーナーにとって悩みの種である空室を、パーティや休憩、会議室などの目的で利用できるスペースにすることで、収益に変えることができる。

3. サステナビリティへの取り組み

ハウスドゥグループは、事業活動に伴う社会的責任や SDGs 達成へ向け、「環境・社会・ガバナンス (ESG)」に関連する課題に対して、グループの事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し「サステナビリティ」を推進している。

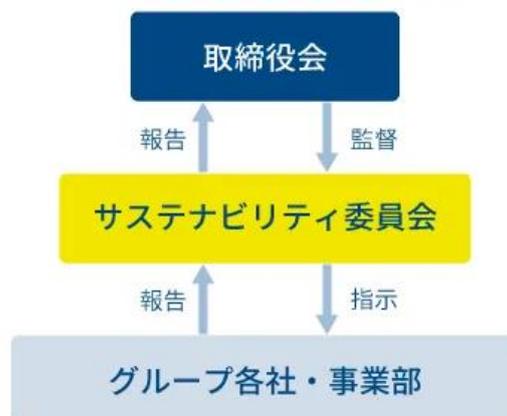
TCFDへの取組 (環境)

【取組みに対するガバナンス体制】

気候変動を含む環境保全への対応が社会や同社の持続的成長へ影響を及ぼすと認識し、持続可能な社会になるよう目標をもって活動している。また、環境に配慮した事業推進は新たな事業機会の創出・競争力の向上の機会であるにとらえグループ全体で取り組んでいる。

ハウスドゥグループは、気候変動への対応や脱炭素社会に向けての活動を TCFD (Task Force on Climate-Related Financial disclosures) 提言に沿った情報開示を行っている

中長期的な企業価値向上及び持続的成長と、事業活動を通じた持続維持な社会づくりに貢献していくため、「サステナビリティ委員会」を設置している。持続可能な社会の実現のための課題の特定とその解決、収益機会を特定し経営計画と連動させた取り組みのためである。本委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、委員は取締役会が選出したメンバーにより構成される。本委員会で検討された課題は取締役会に報告し、取締役会が本委員会を監督する。検討された課題にはグループ各社で達成を目指す



【取組内容】

2 種類の環境条件の仮説を基に、リスクと機会を想定

仮説	
気候変動に対し厳しい 対策が取られ 、	2100 年時点において、産業革命時期比の 気温上昇が 1.5°C程度に抑制
気候変動への厳格な 対策が取られず 、	2100 年時点において、産業革命時期比の 気温上昇が 4°C程度上昇

検討されたリスク・機会

分類	影響項目	事業への影響
----	------	--------

移行リスク	炭素税導入等によるコスト増加	カーボンプライシングによる資材コストの上昇や事業活動を維持する全般的コストの上昇。
	環境建築物規制導入による対応コスト増加による需要の低下	建築物への環境規制強化に対応した資材や設備選択による建築コスト上昇による需要の低下。 環境対応への遅れによる顧客評価の低下。
	新技術・設備への切替コストの増加	保有物件の環境対応によるコスト増加や非対応物件の建物価値の低下。
物理リスク	自然災害の激甚化による建物損壊・事業停止リスク増	災害発生時の被害額／復旧コストの増加や、台風、洪水、集中豪雨などを原因とする現場作業の中断による工期の遅延・追加コストの発生。
	平均気温の上昇による操業コスト増加	環境対応技術の進化が太陽光パネル・建材・設備の性能向上に波及し、環境対応コストの低廉化による保有物件の設備更新コスト管理・運用コストの減少。

機会	環境認証不動産の需要増加	環境認証に適合した建物への選好の高まりによる、新築・建替え需要の増加。
	環境対応技術革新による建設コストの低下	環境対応技術の進化が太陽光パネル・建材・設備の性能向上に波及し、環境対応コストの低廉化による保有物件の設備更新コスト管理・運用コストの減少。

【指標と目標】

ハウズドゥグループは、気候変動が社会や当社の持続的成長へ影響を及ぼすリスクと、事業機会の創出、競争力の向上の機会であることを認識し、サステナビリティ委員会を中心に気候変動を含む環境保全への対応が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO2）総排出量の算出する体制整備を進めている。TCFDが定義するScope1の直接排出量とScope2のエネルギー起源の間接排出量の集計を開始し、同提言に沿った情報開示の拡充を進めていく。

【目標】

『2023年度温室効果ガス排出量』

(単位：tCO2)

Scope1	112
Scope2	629

※算出の範囲は連結グループ会社です。

※Scope1は業務に使用した自動車の走行距離から、すべてガソリン車を使用したという概算で用量を算出しております。

※Scope2は用量が算出できない賃貸物件に関しては、利用料金から経済産業省：資源エネルギー庁発表の2022年版「エネルギーの今を知る10の質問」電気料金単価（円/kWh）の数値を使用し概算として算出しております。

SDGsへの取組（環境・社会・ガバナンス）

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称で、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。株式会社 And Do ホールディングスもその理念に賛同し、SDGsの達成に向け不動産事業のサービス提供を通じて貢献している。

環境	大気汚染の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス推進（電子押印推進、物件資料の電子化） ・電気使用量、水道使用量、コピー用紙使用量の把握 ・環境にやさしい機器導入（CO2排出量削減）
	省エネルギー推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談の推進
		

社会	公正な取引の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・取引に関する法令遵守と、社内浸透
	人事・福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> ・評価制度(目標設定シート)、表彰制度、ジョブローテーション制度 ・多様なスキル、経験、ダイバーシティを鑑みた人員配置 ・資産運用支援（企業型確定拠出年金制度） ・各種手当、社内慶弔見舞金支援制度、社員持株会、従業員割引サービス
	従業員の健康安全	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営宣言の実施 ・残業時間短縮、有給休暇取得の推進 ・安全衛生委員会開催 ・健康診断、ノンストレスチェックの実施
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・社外研修（日創研など）、社内研修（e-ラーニングなど） ・新卒定期採用 ・資格取得支援（一部）、資格手当 ・多様なキャリアパスの推進（ジョブローテーション）
	ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス実施 ・従業員満足度アンケート実施 ・障がい者雇用とその支援 ・働き方改革制度改正への対応：両立支援(介護、看護)、長時間労働の是正（ノ残業デー） ・産休/育休の取得推進（男女とも） ・女性活躍推進計画策定、実施
	顧客満足推進	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足推進（各事業部でのアンケート実施） ・クレーム対応体制の整備
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩対策の実施 ・個人情報の保護
	地域・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人動物環境・福祉協会 Eva へ支援 ・祇園祭マナーアップキャンペーン 2022 へ参加 ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附の実施
		

ガバナンス	リスクマネジメント	・リスク管理委員会
	コンプライアンス	・ハラスメント防止規程（相談窓口・内部通報制度） ・コンプライアンス推進（研修、ポスター掲示、コンプライアンスマニュアル、コンプライアンス推進担当） ・ハラスメント研修、ポスター掲示、e-learning
	コーポレートガバナンス	・コーポレート・ガバナンス強化 ・IR活動を通じた投資家との積極的な対話の実施 ・IR資料のホームページ掲載、決算説明会動画（字幕表示） ・適時開示資料の英訳対応
	サステナビリティ・マネジメント	・SDGs 取り組み企業との情報交換、イベント参加 ・ホームページでの発信
		

4. ワークライフバランスへの取り組み

【両立支援制度】

株式会社 And Do ホールディングスは、社員が豊かな人生を送り、仕事において最大限の能力を発揮できる環境の整備をしている。仕事と育児や介護の両立支援だけでなく、それをサポートする周囲の社員双方にとって働きやすい職場環境や制度の導入をしている。また、年に1回の社員満足度アンケートを実施し、様々な意見をもとに安心して働きやすい職場環境を目指し取り組んでいる。

時短勤務制度	就業規則に定める勤務シフトパターンより選択可能
育児休業制度	原則子が満1歳に達するまで。 必要に応じて1歳6か月、最長2歳に達するまで延長可能
看護休暇	子が1人の場合は年間5日、2人以上の場合は年間10日間取得可能
介護休業制度	通算93日間の範囲で取得可能
介護休暇	該当家族が1人の場合は年間5日、2人以上の場合は年間10日間取得可能
ライフサポート休暇	社員本人及び家族、パートナー等共に人生を歩んでいきたい人の病気での療養、通院等のため病気や看護の際に取得可能
生理休暇	就業が著しく困難な際に取得が可能
災害休暇	社員本人及び家族、パートナー等共に人生を歩んでいきたい人が自然災害に遭った際等に取得可能
ドナー休暇	ドナーとなり骨髄移植等に必要な検査、入院のために取得可能
裁判員休暇	裁判員等選ばれた際に取得可能

【女性活躍推進】

女性自身の意思が尊重されるよう豊かで活力のある会社の実現のため株式会社 And Do ホールディングスでは、社員一人ひとりの適性や能力、成長に合わせて活躍できる職場を目指し環境整備をおこなっている。女性の個性と能力が発揮され、家庭生活や仕事が両立できる

ようグループ全体で取り組んでいる。

女性活躍推進法に基づく行動計画		計画期間 2023年4月1日～2025年3月31日
管理職に占める女性割合 20%以上を目指す		
2023年4月～	男女関係なく適性と結果で評価する人事評価制度であることを改めて社内周知。 ロールモデルとなる女性管理職者の働き方を発信。 キャリアに関する情報共有・相談窓口の再周知。 社内イントラネットにキャリア Q&A を設置。	
～2025年3月	係長職以上の女性割合 25%以上を目指す。	
育児休業取得後の有効継続就業率の向上及び男性の育児休業取得率 7%以上を目指す		
2023年4月～	入社時に育休制度案内。(新卒・キャリア採用) 既存社員向けへ制度の再周知。 社内イントラネットに育休取得 Q&A の設置。 男性育休制度検討開始。(出産慶弔休暇制度)	
2023年7月～	社内イントラネット内で体験者コメント、インタビュー掲載。 管理職向け e-learning 等実施。	
2024年4月～	産休・育休を初めて取得する従業員も安心できるよう相談窓口の設置。 制度説明等を盛り込んだ産休・育休・復職キットの改定。 男性育休制度開始。(出産慶弔休暇制度)	

5. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

愛知銀行は事業性評価の分析により株式会社 And Do ホールディングスの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社 And Do ホールディングスの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。なお、株式会社 And Do ホールディングスの事業は直接的に消費者向けに展開しているビジネスが多く、インパクトの発現に大きく貢献・関与している川上・川下の特定業種はないことを勘案し、川上・川下事業者のインパクトは本マッピングに含めていない。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社における事業のインパクト】

◆当社の事業

	所有または賃貸物件を伴う 不動産業 (6810)		手数料または契約ベースの 不動産活動 (6820)		知的財産および類似製品のリー ス(著作物を除く) (7740)		住宅ローン/住宅ローン (64434)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段 (モビリティ)								
情報								
文化・伝統								
人格と人の 安全保障								
正義・公正								
強固な制度・ 平和・安定								
水(品質)								
大気								
土壌								
生物多様性と 生態系サービス								
資源効率・ 安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で 健全な経済								
経済収束								

インパクトレーダーでのインパクト分析結果に、株式会社 And Do ホールディングスの事業活動についての影響を考慮し、インパクトを特定した。

その結果、「文化・伝統」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」については削除とする。

③個別要因を考慮したインパクトの特定

保有不動産の活用

(住居【ポジティブ】 包括的で健全な経済【ネガティブ】)

- ・ハウス・リースバック／リバースモーゲージ保証を活用する
保有する不動産を将来の資源として活用できる
高齢者に債務負担がかかるが、保証を利用することで安心して生活することができる

女性の社会推進と両立支援

(雇用【ポジティブ】)

- ・働きやすいよう環境を整えている
- ・ダイバーシティの推進、仕事と育児や介護との両立支援

中古買取再販事業

(資源効率・安全性【ポジティブ】)

- ・インパクトマッピングには現れていないが、中古買取再販事業は、中古物件の有効活用により資源効率の向上にポジティブなインパクトをもたらす。
- ・リフォームによる中古住宅の再生、耐震補強による住宅寿命の長期化を図り、不動産流通を活性化させ空き家問題の解決に導くものとみている。

CO₂排出による温暖化防止のための活動

(資源効率・安全性／気候／廃棄物【ネガティブ】)

- ・温室効果ガス削減目標の Scope1 の直接排出量と Scope2 のエネルギー起源の間接排出量の集計
- ・ペーパーレスの推進、電気使用量、水道使用量、コピー用紙使用量の把握、環境にやさしい機器導入、オンライン商談の推進

④国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において愛知銀行が特定した株式会社 And Do ホールディングスのインパクトと対応する SDGs のゴール「5、8、11、12、17」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	5 「ジェンダー平等を実現しよう」
雇用	8 「働きがいも経済成長も」
住居、包括的で健全な経済、資源効率・安全性	11 「住み続けられるまちづくりを」
資源効率・安全性	12 「つくる責任、つかう責任」
住居、包括的で健全な経済	17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

⑤特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献すること」をサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定した株式会社 And Do ホールディングスの事業活動によるインパクトは、愛知銀行グループのサステナビリティ方針と整合的である。

6. 測定する KPI

①不動産を通じて、人々に安心感を醸成し、利便性を向上させる

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「住居」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	①フランチャイズにより「ハウズドゥ」ブランドの全国展開を進める ②当社の保有するノウハウ（集客戦略、IT戦略、教育研修、モチベーションアップ戦略等）の提供を通じ、不動産業への新規参入を促進する ③不動産情報のオープン化により、地方圏での不動産流通市場の活性化を図る
KPI・目標	① 2025年6月期にFCの店舗を865店舗とする。（2025年7月以降の目標はあらためて設定）（2024年3月時点705店舗） ② 不動産情報のオープン化を推進し「不動産コンビニ」構想の実現に向けて、国内1,000店舗を目指す。
愛知銀行のサポート	顧客紹介、金融面での支援等

②高齢者が保有する不動産の有効活用および Quality of Life の向上

項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	①ハウス・リースバック事業を通じて、高齢者等が自宅を売却して資金を得た後も、愛着のある住居や地域で住み続けることを可能とする。 ②65歳以上の単身者向けのサービスである「みまもりDO」や「安心コールサービス」の提供により、高齢者の方が安心して住み続

	<p>けられる環境を提供する</p> <p>③リバースモーゲージの保証提携先を増やすことで、幅広い地域のお客様が利用できる体制を整備し、不動産市場の流通活性化と、高齢者等の消費・投資意欲の向上に繋げる。</p> <p>④リバースモーゲージの展開により、高齢者等が老後資金を確保し、住宅ローンを含めた多重債務の借換えや相続問題の解決（代償金支払い）等で、高齢者を精神的な負担から解放し、「生活の質」の向上に繋げる</p>
KPI・目標	<p>① ハウス・リースバック物件の年間仕入契約件数を 2025 年 6 月期 1,440 件（月 120 件）とするほか、中期的に月間 150 件ペースを目指す。（2025 年 7 月以降の目標はあらためて設定）（2023 年 6 月期 1,238 件）</p> <p>② リバースモーゲージ保証の保証提携先数を 2025 年 6 月末に 100 金融機関とする。（2025 年 7 月以降の目標はあらためて設定）（2024 年 5 月 13 日現在 51 金融機関）</p> <p>③ リバースモーゲージの保証残高を 2025 年 6 月末に 506 億円とする。（2025 年 7 月以降の目標はあらためて設定）（2024 年 3 月末残高 181 億円）</p>
愛知銀行のサポート	ハウス・リースバックやリバースモーゲージが円滑に進むための金融面での支援等

③環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
対応方針	①リフォーム事業を通じて、新たに住宅を建築するのではなく、既存のストックを活用することで環境負荷を軽減する。
KPI・目標	①リフォーム事業の売上を 2025 年 6 月期に 27 億円とする。（2025 年 7 月以降の目標はあらためて設定）（2023 年 6 月期 25.2 億円）

愛知銀行のサポート	顧客及び協力するリフォーム業者の紹介、金融面での支援等
-----------	-----------------------------

④ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	①「女性活躍推進法」に基づき、今後も継続して、女性の個性と能力が発揮され、家庭生活や仕事が両立できるよう環境整備を行い、また、女性自身の意思が尊重されるよう豊かで活力のある会社の実現を目指して女性の活躍を推進する。
KPI・目標	① 管理職に占める女性の割合を 2025 年 6 月末までに 20%以上とする。(2025 年 7 月以降の目標は改めて設定) (2023 年 6 月末 12.0%)
愛知銀行のサポート	他社の取り組み事例紹介、金融面での支援等

7. インパクトの管理体制

株式会社 And Do ホールディングスは、最高責任者を安藤社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、安藤社長を中心に経営企画部と連携しサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

あいぎん PIF におけるインパクトについては、安藤社長と経営企画部が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

<管理体制>

最高責任者	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
担当部署	経営企画部長
担当部署	管理統括本部 経営企画部

8. モニタリング方法

あいぎん PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社愛知銀行が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社 And Do ホールディングスは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社愛知銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

9. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社 And Do ホールディングスの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

愛知銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年6月28日

株式会社 And Do ホールディングス

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は愛知銀行が And Do ホールディングスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、愛知銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して愛知銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛知銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社 And Do ホールディングス
所在地	東京都千代田区
創業	1991年4月
資本金	3,377,440千円
事業内容	ハウス・リースバック事業、フランチャイズ事業、不動産売買事業、金融事業、不動産流通・リフォーム事業、建物管理事業
従業員数	757名(2023年6月末時点・グループ合計)

(2) インパクトの特定

愛知銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

愛知銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛知銀行グループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2022年7月13日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf

① 不動産を通じて、人々に安心感を醸成し、利便性を向上させる

インパクトの種類	社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	①フランチャイズにより「ハウズドゥ」ブランドの全国展開を進める ②当社の保有するノウハウ(集客戦略、IT戦略、教育研修、モチベーションアップ戦略等)の提供を通じ、不動産業への新規参入を促進する ③不動産情報のオープン化により、地方圏での不動産流通市場の活性化を図る
KPI・目標	①2025年6月期にFCの店舗を865店舗とする(2025年7月以降の目標はあらためて設定)(2024年3月時点705店舗) ②不動産情報のオープン化を推進し「不動産コンビニ」構想の実現に向けて、国内1,000店舗を目指す

② 高齢者が保有する不動産の有効活用および Quality of Life の向上

インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	①ハウス・リースバック事業を通じて、高齢者等が自宅を売却して資金を得た後も、愛着のある住居や地域で住み続けることを可能とする ②65歳以上の単身者向けのサービスである「みまもりDO」や「安心コールサービス」の提供により、高齢者の方が安心して住み続けられる環境を提供する ③リバースモーゲージの保証提携先を増やすことで、幅広い地域のお客様が利用できる体制を整備し、不動産市場の流通活性化と、高齢者等の消費・投資意欲の向上に繋げる ④リバースモーゲージの展開により、高齢者等が老後資金を確保し、住宅ローンを含めた多重債務の借換えや相続問題の解決(代償金支払い)等で、高齢者を精神的な負担から解放し、「生活の質」の向上に繋げる
KPI・目標	①ハウス・リースバック物件の年間仕入契約件数を2025年6月期1,440件(月120件)とするほか、中期的に月間150件ペースを目指す。(2025年7月以降の目標はあらためて設定)(2023年6月期1,238件) ②リバースモーゲージ保証の保証提携先数を2025年6月末に100金融機関とする(2025年7月以降の目標はあらためて設定)(2024年5月13日現在51金融機関) ③リバースモーゲージの保証残高を2025年6月末に506億円とする(2025年7月以降の目標はあらためて設定)(2024年3月末残高181億円)

③ 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
対応方針	①リフォーム事業を通じて、新たに住宅を建築するのではなく、既存のストックを活用することで環境負荷を軽減する
KPI・目標	①リフォーム事業の売上を 2025 年 6 月期に 27 億円とする(2025 年 7 月以降の目標はあらためて設定)(2023 年 6 月期 25.2 億円)

④ ダイバーシティ&インクルージョンと働きやすい環境づくり

インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	①「女性活躍推進法」に基づき、今後も継続して、女性の個性と能力が発揮され、家庭生活や仕事が両立できるよう環境整備を行い、また、女性自身の意思が尊重されるよう豊かで活力のある会社の実現を目指して女性の活躍を推進する
KPI・目標	①管理職に占める女性の割合を 2025 年 6 月末までに 20%以上とする(2025 年 7 月以降の目標は改めて設定)(2023 年 6 月末 12.0%)

(4) モニタリング

愛知銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。